

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
経理・経営企画グループ統括

(氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	43,338	△34.1	△1,836	—	△2,364	—	△2,369	—
21年3月期第2四半期	65,726	—	3,019	—	3,002	—	1,482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△25.58	—
21年3月期第2四半期	16.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	115,452	38,716	32.2	401.85
21年3月期	119,702	41,487	33.2	429.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,218百万円 21年3月期 39,801百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	2.00	10.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△11.2	1,700	—	500	—	200	—	2.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 92,688,342株 21年3月期 92,688,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 68,522株 21年3月期 67,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 92,620,134株 21年3月期第2四半期 92,621,687株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の経営成績)

当第2四半期累計期間(6ヶ月)における経済環境は、米国では最悪期を脱しつつありますが、世界金融危機を引き金とした景気の低迷が、欧米各国で続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は緩やかではありますが回復基調で推移しております。日本においては、底打ち感はありませんものの、世界的な景気の悪化や円高の進行、雇用環境の悪化等を背景とした景気の低迷が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第2四半期の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、期後半に向かい改善傾向で進みましたものの、当社の事業分野であるポジショニング、アイケア及びファインテックの各市場において、世界的な市況の悪化や円高による為替の影響を受けたこと等により、433億3千8百万円と前年同期に比べ△34.1%の減少となりました。

利益面では、期後半の第2四半期会計期間(3ヶ月)において、売上高の改善、全社的に取り組んだ経費節減の効果等により営業黒字に転換いたしました。しかしながら、前年同期と比べると、第2四半期累計期間(6ヶ月)では、大幅な経費節減を実現いたしましたが、売上高の著しい悪化に伴い利益が大幅に減少しており、営業利益は△18億3千6百万円(前年同期と比べ△48億5千5百万円の減少)の損失、経常利益は△23億6千4百万円(前年同期と比べ△53億6千6百万円の減少)の損失、四半期純利益は△23億6千9百万円(前年同期と比べ△38億5千1百万円の減少)の損失となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニングビジネスでは、期後半において中国等の新興国が堅調に推移いたしましたが、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を受けたこと等により、売上高は229億9千7百万円と前年同期に比べ△34.6%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、固定費削減等に積極的に取り組みましたが、この売上高の減少により、△11億7千3百万円(前年同期と比べ△23億7千1百万円の減少)の損失となりました。

アイケアビジネスでは、国内市場における眼科医向け製品が堅調に推移いたしましたが、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を受けたこと等により、売上高は149億2千9百万円と前年同期に比べ△19.2%の減少となり、営業利益は、この売上高の減少により3億2千6百万円(前年同期比△81.9%減少)となりました。

ファインテックビジネスでは、前年同期において好調であった中国でのプロジェクター関連製品の落ち込みや半導体市況の低迷の影響等を受け、売上高は54億1千1百万円と前年同期に比べ△55.1%の減少となり、営業利益は、この売上高の大幅な減少により△9億9千万円(前年同期と比べ△10億7百万円の減少)の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期の財政状態の状況

当第2四半期末の財政状態は、総資産が1,154億5千2百万円、純資産が387億1千6百万円、自己資本比率が32.2%となりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したことや、購入を減少させたことに伴い「たな卸資産」が減少したこと等により、前期末(平成21年3月期末)に比べ、42億5千万円減少しました。また、純資産は、「第2四半期純損失」の計上に伴い利益剰余金が減少したこと等により、27億7千1百万円減少しました。これらの結果、自己資本比率は、前期末(平成21年3月期末)に比べ△1.0%減少しました。

(2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間（6ヶ月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失や、設備投資並びに配当金等の支払いによる「資金」の減少があったものの、法人税の還付や、売上債権並びにたな卸資産の減少等により、前年度末に比べ18億1千3百万円増加し、165億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、38億6千6百万円（前年同期は21億1千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失26億6千5百万円から減価償却費28億1千7百万円等を調整した収入や、法人税の還付9億3千5百万円、売上債権の減少4億4千3百万円、たな卸資産の減少6億2百万円等による「資金」の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、20億8千2百万円（前年同期は21億4千6百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資11億5千4百万円、投資有価証券の取得による支出5億6千7百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による「資金」の増加は、2億2千万円（前年同期は6億3千7百万円の増加）となりました。これは主に、短期の借入金の増加8億8千万円による「資金」の増加の一方、配当金の支払1億8千6百万円、長期借入金の返済による支出2億8千6百万円等による「資金」の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（当年度の見通し）

当年度（平成21年3月期）の通期業績予想につきましては、平成21年10月16日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結の範囲に関する事項の変更）

①連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、Sokkia spol. S.R.O.は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外いたしました。

②変更後の連結子会社の数

53社

（持分法の適用に関する事項の変更）

持分法適用の関連会社

①持分法適用の関連会社の異動

第1四半期連結会計期間より、DESTURA s.r.l.は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社といたしました。

②異動後の持分法適用の関連会社数

6社

(会計処理基準に関する事項の変更)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行ったものであります。

これによる影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,073	15,105
受取手形及び売掛金	27,366	28,499
商品及び製品	12,999	13,010
仕掛品	4,467	4,378
原材料及び貯蔵品	3,935	5,109
その他	7,838	10,840
貸倒引当金	△1,702	△1,813
流動資産合計	71,978	75,130
固定資産		
有形固定資産	16,611	17,667
無形固定資産		
のれん	13,466	14,793
その他	2,157	2,253
無形固定資産合計	15,624	17,047
投資その他の資産	11,238	9,857
固定資産合計	43,473	44,572
資産合計	115,452	119,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,054	9,099
短期借入金	20,094	18,620
未払法人税等	1,036	564
製品保証引当金	700	832
その他	7,796	8,945
流動負債合計	38,682	38,063
固定負債		
長期借入金	29,063	30,985
退職給付引当金	7,444	7,637
役員退職慰労引当金	21	152
その他	1,524	1,376
固定負債合計	38,053	40,151
負債合計	76,736	78,215

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,149	18,717
自己株式	△56	△55
株主資本合計	41,102	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	2
繰延ヘッジ損益	△13	△58
為替換算調整勘定	△4,006	△3,814
評価・換算差額等合計	△3,884	△3,870
少数株主持分	1,497	1,686
純資産合計	38,716	41,487
負債純資産合計	115,452	119,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	65,726	43,338
売上原価	37,731	25,726
売上総利益	27,994	17,611
販売費及び一般管理費	24,974	19,447
営業利益又は営業損失(△)	3,019	△1,836
営業外収益		
受取利息	90	38
受取配当金	138	66
持分法による投資利益	11	4
為替差益	120	—
その他	499	375
営業外収益合計	859	485
営業外費用		
支払利息	706	699
為替差損	—	17
その他	170	295
営業外費用合計	876	1,013
経常利益又は経常損失(△)	3,002	△2,364
特別損失		
関係会社清算損	—	301
建物処分損	292	—
特別損失合計	292	301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,709	△2,665
法人税、住民税及び事業税	1,190	212
法人税等調整額	△139	△382
法人税等合計	1,051	△170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	176	△126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,482	△2,369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,709	△2,665
減価償却費	3,149	2,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△80
受取利息及び受取配当金	△223	△105
支払利息	705	699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△266	△192
売上債権の増減額(△は増加)	400	443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,592	602
未収入金の増減額(△は増加)	486	62
仕入債務の増減額(△は減少)	1,666	88
その他	△311	1,793
小計	4,666	3,462
利息及び配当金の受取額	256	175
利息の支払額	△728	△706
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,081	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	△218
定期預金の払戻による収入	233	85
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,154
有形固定資産の売却による収入	58	117
無形固定資産の取得による支出	△88	△317
投資有価証券の取得による支出	△43	△567
投資有価証券の売却による収入	250	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△797	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△114
長期貸付けによる支出	△6	△38
長期貸付金の回収による収入	67	16
その他	△77	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,374	880
長期借入れによる収入	22,100	—
長期借入金の返済による支出	△464	△286
少数株主からの払込みによる収入	44	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△149
配当金の支払額	△462	△186
その他	△75	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	656	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,949	16,533

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,190	18,485	12,050	65,726	—	65,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,190	18,485	12,050	65,726	—	65,726
営業利益	1,198	1,802	17	3,019	—	3,019

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,997	14,929	5,411	43,338	—	43,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,997	14,929	5,411	43,338	—	43,338
営業利益又は 営業損失(△)	△1,173	326	△990	△1,836	—	△1,836

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス…測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーションレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ポジショニングビジネスが343百万円、アイケアビジネスが19百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,050	16,345	16,816	7,207	5,306	—	65,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,259	4,353	18	2,055	91	(23,777)	—
計	37,310	20,698	16,834	9,262	5,397	(23,777)	65,726
営業利益	1,758	385	606	554	300	(585)	3,019

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,629	11,368	10,664	3,474	3,200	—	43,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,323	2,802	4	1,523	72	(14,726)	—
計	24,952	14,171	10,668	4,998	3,273	(14,726)	43,338
営業利益又は 営業損失(△)	△952	△341	△473	305	△21	(354)	△1,836

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、北米が317百万円、アジア・オセアニアが44百万円減少しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,527	15,782	7,092	8,425	7,396	50,223
II 連結売上高(百万円)						65,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	24.0	10.8	12.8	11.3	76.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,541	10,739	4,586	5,328	4,477	32,672
II 連結売上高(百万円)						43,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	24.8	10.6	12.3	10.3	75.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……中国

(4) アジア・オセアニア……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、台湾

(5) その他……中南米、中東、ロシア、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。